

女性労働の高度成長期

—問題提起と調査事例の位置づけ

木本喜美子・中澤高志

はじめに

- 1 地域労働市場と女性労働
- 2 本特集の調査対象者の属性——織物業とニット製造業の女性労働者
おわりに——本特集の構成

はじめに

戦後女性労働史における基軸としての製造職

近年、生殖をめぐるポリティクスをとりあげた研究⁽¹⁾や教育分野に光をあてた研究⁽²⁾など、ジェンダー視点から日本の戦後史を再構成しようとする重要な研究があいついで刊行されている。こうした生殖、家族、教育をめぐる戦後史をジェンダー視点から照射し、現代に通底する課題を捉えだそうとする研究は、現代日本の社会構造のより深い理解にとって重要な貢献をなすものとなるだろう。だがこうした研究蓄積と接合すべき女性労働研究について見るならば、現状分析ではある程度の蓄積がなされてはいるものの、戦後の女性労働の歴史像の解明という問題関心は必ずしも強いとはいえない。女性労働史を鳥瞰した研究として今日なお参照すべきは竹中恵美子の『戦後女子労働史論』（有斐閣、1989年）であり、資本蓄積の法則とフェミニズム視点を携えて女性労働を把握する方法が提起され、労働力人口や賃金等の統計的データを中心とする分析がなされている⁽³⁾。こうした既存の研究をふまえつつも、女性労働の具体的な姿を解明するためには統計的把握にとどまらず、特定の産業にまでおいて、そこでの雇用慣行のあり方と関わる労働の実相を探る研究が不可欠であると考え。第二次大戦後の、女性が働いてきた地域や職場、さらには家族の実態把握に

(1) 田間泰子『「近代家族」とボディ・ポリティクス』世界思想社、2006年。荻野美穂『「家族計画」への道—近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店、2008年。

(2) 小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房、2009年。

(3) このほか後学にとって看過することができない研究として、広田寿子『現代女子労働の研究』（労働教育センター、1979年）や大森真紀『現代日本の女性労働—M字型就労を考える—』（日本評論社、1990年）が挙げられよう。前者は戦後の女性労働の変容を統計データから跡づけたものであり、後者は政策上のターゲットがどこに置かれていたかという点での鋭い指摘がめだつ。

もとづいて、ジェンダー視点から女性労働者像を掘り起こそうとする研究が手薄だからである。こうした視点から戦後女性労働史を把握する上で、まずもって注目すべきは高度成長期の製造業の生産工程従事者（本稿では製造職と呼ぶ）であると思われる。1950年から1970年にかけて製造職女性は一貫して32%から35%を占め、女性雇用者中の最大多数の座を譲らなかつた⁽⁴⁾。構成比で見ると製造職は、事務職や販売職の激増に対して相対的に停滞傾向を見せるものの、絶対数においては著しく増大し続けてきた。高度成長期を支えた重要な労働者として製造職女性を位置づける必要がある。

こうした問題意識から既存研究に目配りするとき、参照すべきは戦後期の女性労働者像を先駆的に把握しようとしたH. マクノートンの研究⁽⁵⁾である。彼女は、J. ハンターの戦前期日本における繊維女工に関する研究⁽⁶⁾を引き継ぎ、1955年から1975年までの綿紡績業を中心とする繊維産業を研究対象としている。彼女の問題意識の出発点には、この時期の産業内部における女性労働の実態および女性の地位に関する詳細な研究が欠落していることが据えられている。この欠落を埋めるために、公的な産業関連資料、企業経営側の資料とともに、「女性の声」を把握するためのインタビューとアンケートによる調査データを組み合わせて、繊維産業の雇用構造と労働者像に迫ろうとした労作である。戦後の女性労働史研究にとって新たな方向性の開拓に資する研究として注目すべきあり、これに匹敵するような、あるいはこれをさらにのりこえるような研究が求められていると考える。

他方で、1990年代以降、高度成長の時代が歴史研究の対象となり研究関心が高まりをみせてきているが⁽⁷⁾、女性労働をとりあげたものは必ずしも多いとはいえない⁽⁸⁾。戦前期の女性労働の主流をなした繊維女工への関心は、戦後期も出稼ぎ型労働者の典型的存在として1950年代までは保たれていく。だが「賃労働の封建制」論論議の衰退後、1960年代には労働研究のメインストリームは、男性大企業労働者を中心とする労働市場、あるいは労働組合を対象とする研究へとシフトしていった⁽⁹⁾。その一方で経済成長とともに、女性労働者を多数吸引してきた繊維産業の重要性が

(4) 竹中恵美子『戦後女子労働史論』有斐閣、1989年、231頁参照。正確にはここでは、技能工・生産工程従事者・単純労働者の総和である。

(5) Macnaughtan, H. *Women, Work and Japanese Miracle*, Routledge, 2005.

(6) Hunter, J. *Women and the Labour Market in Japan's Industrialising Economy: The Textile Industry before the Pacific War*, Routledge, 2003. (ジャネット・ハンター著、阿部武司・谷本雅之監訳『日本の工業化と女性労働—戦前期の繊維産業』有斐閣、2008年)。

(7) 大門正克「高度成長の時代」(大門正克・大槻奈己・岡田知弘・佐藤隆・進藤兵・高岡裕之・柳沢遊編『高度成長の時代1 復興と離陸』大月書店、2010年)。

(8) ここでは割愛するが高度成長の経済史、あるいは政治史の把握を目指す研究はもとより、より社会史的な広がりある関心をもつ研究においても、この傾向は看取される。たとえば国立歴史民俗博物館の共同研究においては、経済・産業構造のみならず日常生活におりた実に多様な経験が取り上げられているが、女性に関わっては「主婦」の生活変化に言及がなされているのみとなっている(国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命』吉川弘文館、2010年。新谷尚紀・関沢まゆみ編『高度経済成長と生活変化(国立歴史民俗博物館研究報告 第171集)』国立歴史民俗博物館、2011年)。

(9) こうした流れからの労働問題研究を、正しくは「男性労働問題研究」とカテゴライズすべきだという点を提起したことがある(木本喜美子『女性労働とマネジメント』勁草書房、2003年)。

低下するなか、女性労働への研究関心は沈潜化していった⁽¹⁰⁾。1970年代以降、高度成長期の後半期からしだいに数を増大させていったパートタイマーに、大きな関心が払われるようになっていくのは周知のことであろう。高度成長期の女性労働については限られた研究にとどまっており、この時期に女性たちがどこでどのように働いてきたのかについては必ずしも明らかになっているとはいえない。大門正克ほか編『高度成長の時代1～3』（大月書店）は、高度成長期を扱った類書にはない特徴が見られる。それは、ジェンダー視点を枢要な柱の一つとして位置づけている点に求められる⁽¹¹⁾。とはいえ、こうした明確な位置づけにもかかわらず、この三巻本に寄稿されたジェンダーや女性、家族に関わる論考のなかで共有されている時代認識、あるいは共通の方法的枠組みは必ずしも明確ではないように思われる。これらの論考を貫いて、高度成長期の女性労働が家族やフェミニズム運動とどのように切り結んでいたのかを読み解くことは残念ながらできがたい。このことは、高度成長期の女性労働研究が十分蓄積されていないことと関連していると考えられよう。ジェンダー視点からの女性労働者像の解明は、緒についたばかりだといえるのではないだろうか。

以上の研究動向をふまえるならば、今求められているのは、上述のマクノートンが提起したような特定の産業における雇用慣行の中の女性労働の実態、およびその担い手としての女性労働者像に迫っていくケーススタディを積み重ねることであろう。われわれは製造職が戦後女性労働史の機軸ではないかと考え、1960年代に家電メーカーで働いてきた女性労働者のケーススタディをすでに試みている⁽¹²⁾。その後、マクノートンの研究に示唆を得て、製造職の一環としての繊維産業に的をしぼって、女性労働の集積が見られる繊維産業地域を研究対象とするフィールドワークを重ねてきた。本特集号に寄稿された論文は、その成果の一環である⁽¹³⁾。

われわれの研究の特徴は次の点にある。マクノートンは、既婚女性を視野に入れながらも未婚の女性労働者に重心をおき、戦後日本において男性の雇用慣行を形成した鉄鋼業に対して、女性の雇用慣行のパターンセッターは1975年までの繊維産業であり、その中心をなすのが未婚女性労働者だとする大胆な問題提起をしている。彼女はおそらく戦前期と戦後初期の未婚女性労働者の連続性／非連続性に関心をもち、若年女工の募集・採用方式、寮および賃金水準の改善過程、教育・資格を得る機会の提供等、戦前期とは大きく変革された経営者側の若年女性労働者へのアプローチを丹念に描いているが、既婚の女性労働者にかかわる記述は全体として薄いように見うけられる。戦

(10) 大森真紀は、女性労働研究を支えてきた社会政策学会大会において、共通論題が「婦人労働」であった1959年大会以降途絶え、1984年に「婦人労働における保護と平等」として再び共通論題でとりあげられるまでの期間に、何が起こっていたのかを考察していて興味深い。そこでは学会主流の表舞台からは途絶えたかに見えるこのジャンルの研究が「伏流」として蓄積されてきた事実、そこには幾人もの社会政策学会メンバーである研究者がコミットしていたという事実を見落とすべきではないと主張している（大森真紀「高度経済成長期の『婦人労働』研究—社会政策学会における“脱落”と“伏流”—」『早稲田大学社会科学総合研究』10（1）、2009年、17～28頁）。

(11) 大門正克・大槻奈己・岡田知弘・佐藤隆・進藤兵・高岡裕之・柳沢遊編『高度成長の時代1～3』大月書店、2010年。

(12) 木本喜美子「企業社会の形成とジェンダー秩序—日本の1960年代—」歴史学研究会編『歴史学研究』794、2004年、105～118頁。

(13) 共同研究について詳しくは、末尾の附記を参照されたい。

後の労働市場において、高度成長期に未婚女性中心型から既婚女性中心型へと大きな転換をとげたことを念頭におき、またパート化の動きが大きく進展する1980年代以降をも射程に収めて戦後女性労働史を把握しようとするとき、製造職の既婚女性についての厚い記述が詳細な分析に裏打ちされてなされる必要があるのではないかと考える。マクノートンが中心軸に想定する未婚女性はあまりにも若く、また高度成長を経て若年女性労働者自身が高学歴化を遂げる中、製造業の生産工程に多投された彼女たちはやがてサービス職に移動していった。そうした高学歴化が進行する過渡期にあった高度成長期に、若年女性の不足部分を既婚女性が担ってきたことを重視する必要があるだろう。製造職の既婚女性労働者が、高度成長を支える重要な存在のひとつであったことを過小評価してはならないのではないだろうか。のちのサービス経済化の進展は異なるタイプの女性労働者層をつくりだしていくが、既婚の製造職女性は、男性とは異なる雇用慣行のもとにおかれている現代の女性労働にとって源流をなしており、この層の労働-生活過程の探求は戦後女性労働史を描く上で不可欠であろう。したがってわれわれは製造職をマクノートンと同様に機軸ととらえつつも、既婚女性層に力点をおきたいと考えている⁽¹⁴⁾。

さらにマクノートンの研究の場合、広域採用によって集められた中卒女性に重心をおいたために生じたことであると考えられるが、女性労働が具体化する場としての地域労働市場にほとんど関心が払われていない。女性労働者像のリアリティに迫るためには、地域労働市場と諸個人とを媒介し接続する家族的な諸条件、その階層性や、地域ごとの労働文化を含むローカルリティを視野に入れる必要があるのではないかと考える。そのためわれわれの研究では女性労働と家族変動とを視野に含み、ローカルな労働市場における製造職女性の詳細な事例分析を中心課題としている。そのさい、彼女たちが自分自身の生きて働いてきた過程をどのように解釈し構築しているのかという点を重視し、女性労働者自身の体験、目線、思いにできるだけ寄りそうことに留意しようとするれば、ミクロな生活世界を、マクロな歴史像にいかにか架橋するのかという課題が問われることになる。われわれがこの点を十分に果たしているとは必ずしもいえないが、近年の労働史を中心としたオーラルヒストリーの可能性を探る研究方向⁽¹⁵⁾に大いに刺激を受けていることを付け加えておきたい。

対象地域の概要

上述の課題に応えるため、われわれは福島県伊達郡川俣町（以下、川俣町）と福島県伊達市梁川町・保原町（以下、梁川町・保原町）において繊維産業で働いた経験を持つ女性のライフヒストリーを、インタビュー調査によって把握する調査を重ねてきた。川俣町と梁川町・保原町の産地としての歴史をごく簡単に紹介しておこう。

川俣町は福島市の市街地から南東に位置する盆地の街である。川俣町の絹織物業は近代化以前か

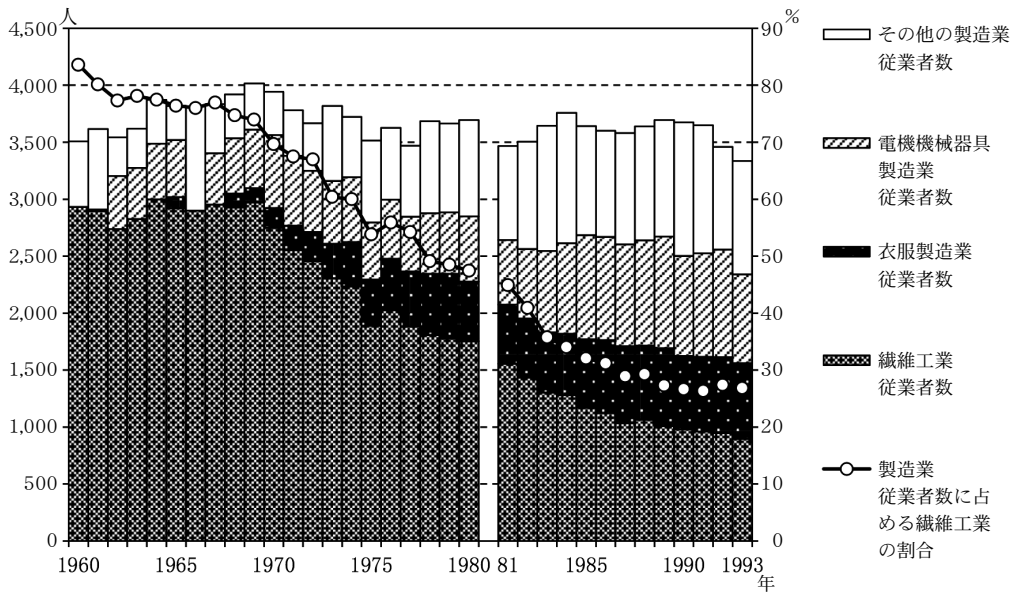
(14) 繊維産業が戦後の女性労働のパターンセッターであったとするマクノートンの理解に対しては、なお検討の余地があるように思われる。この点については別稿にゆだねたい。

(15) 社会政策学会編『社会政策』第4号第1号に寄稿された「小特集1 オーラルヒストリーによる労働史の可能性」（27～57頁）の諸論文（市原博「小特集1に寄せて」、梅崎修「オーラルヒストリーによって何を分析するのか」、青木宏之「オーラルヒストリーによる労働研究への貢献」）を参照。

らの伝統を有するが、元は近在の養蚕地帯を背景とした農家の副業的な性格のものであった⁽¹⁶⁾。しかし明治初期にボタン機が導入されたことを契機に、輸出用羽二重の産地としての地歩を固める。明治期の川俣町には住み込み女工が多かったようであるが、大正期には周辺農村から流入する女性労働者が増加し、さらに昭和初期には住み込み女工から通勤女工への転換が進んでいったとみられる。

戦時統制によって川俣町の織物業は一時消滅の危機に瀕するが、1947年の民間貿易再開に伴う輸出用羽二重の生産の活発化によって復活を遂げる。戦後になると住み込み女工は姿を消し、未婚者は周辺農村からかなりの距離を通勤し、結婚後は住居近くの機屋に勤務するのが一般的であった。その後、川俣町の織物業は生産品目を交織羽二重、化合織織物と変えながら発展する。産地としての最盛期を迎えた1960年前後には、川俣町の繊維工業従業者は約3,000人に達し、製造業従業者の80%以上を占めていた（図1）。この頃には産地内の主要な機屋の多くが化合織メーカーの主導するチームの下に束ねられ、化合織メーカーから割り当てられた原糸を製織して納入する賃織経営を行うようになっていた⁽¹⁷⁾。1960年代末からは化合織メーカーの過剰設備問題や新興国の追い上げなどのあおりを強く受けるようになり、川俣町の織物業は衰退に向かう。その後産地は縮小の一

図1 川俣町の製造業従業者数と繊維工業従業者の割合



注) 1980年までは全数、1981年以降は従業者4人以上の事業所に対する調査。
資料) 川俣町「川俣町統計書」、福島県企画調整部統計調査課「工業統計調査結果報告書」により作成。

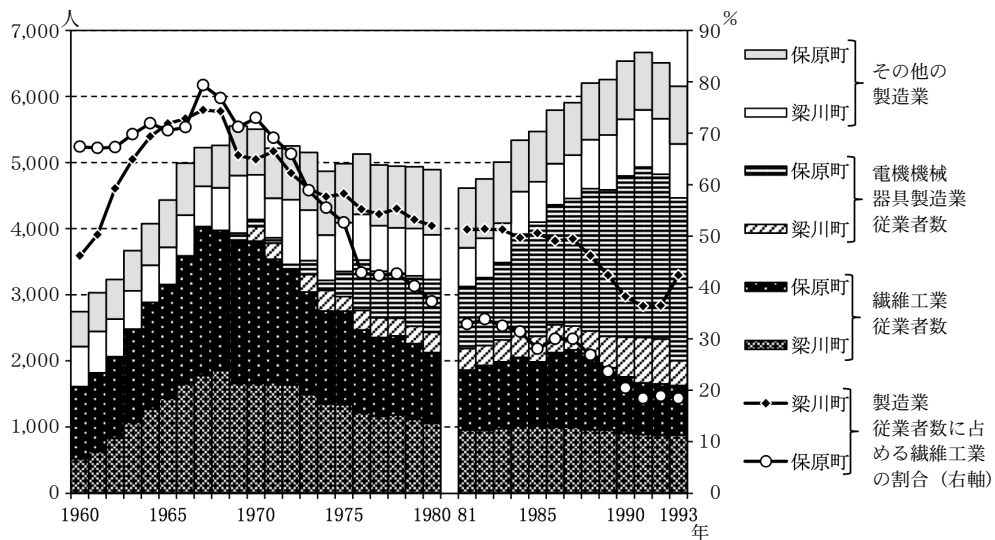
(16) 川俣町における絹織物業の地域労働市場の歴史的展開については、中澤高志「在来型産業地域の構造変容と地域労働市場—福島県川俣町地域における織物業を事例に—」『人文科学論集』57, 2011年, 69～95頁において整理されている。

(17) 兼田直・阿部孝司「織物産地の動向—福島織物—」『国民金融公庫調査月報』72, 1967年, 2～26頁。

途をたどり、調査時点で操業を続けている機屋はわずかであった⁽¹⁸⁾。

梁川町・保原町は福島市を貫流する阿武隈川が造る平野に位置し、阿武隈急行によって福島駅と結ばれている。梁川町・保原町のニット製造業は、戦後の物資不足を背景に地元で飼育されていた綿羊の毛を使ってセーターの製造・販売が始まったことを起源とする⁽¹⁹⁾。ニット製造業の成長は、福島市により近い保原町がやや先行していた(図2)が、梁川町と連担して産地をなしている。1955年ごろには東京の商社が注目するところとなり、アメリカ合衆国やカナダへの輸出向け商品の生産によって産地として大いに発展した⁽²⁰⁾。1960年代の半ばからは新興国の追い上げを受け、関東・関西の大手アパレルメーカーとの結び付きを強め、内需向けの製品の受注生産に軸足を定めるようになる。1970年代に入ると特に保原町において電機機械器具製造業などの誘致企業の立地が進んだ⁽²¹⁾ため、転勤などによって遠隔地から転入し、そのまま定着した世帯がみられる。そうした転入世帯の妻も、内職などの形でニット製造業にかかわることがあった。梁川町・保原町の産地としての頂点は1960年代後半から1970年頃であり、最盛期には梁川町と保原町を合わせて約

図2 梁川町・保原町の製造業従業者数と繊維工業従業者の割合



注) 1980年までは全数、1981年以降は従業者4人以上の事業所に対する調査。
資料) 福島県企画調整部統計調査課「工業統計調査結果報告書」により作成。

(18) 1993年10月の日本標準産業分類の改定によって、中分類繊維工業の下にあった小分類ニット製造業は、再編の上衣服その他の繊維製品製造業の下に移され、さらに2007年11月の改定によって衣服その他の繊維製品製造業が繊維工業に統合されたため、データの連続性が著しく損なわれた。そのため、図1および図2には1994年以降のデータを載せていないが、2007年の川俣町の繊維製造業の概況は、事業所数が13事業所、従業者は211人、製造業従業者に占める割合は9.2%であった(福島県統計年鑑による)。

(19) 原 真「福島地方における戦後の毛メリヤス工業発生の要因とその機能について一本邦蚕糸業地域における戦後の経済地理学的変化に関する研究(2)一」『東京学芸大学研究報告』13, 1962年, 405~418頁。

(20) 福島県メリヤス振興会『福島ニット30年史』1979年。

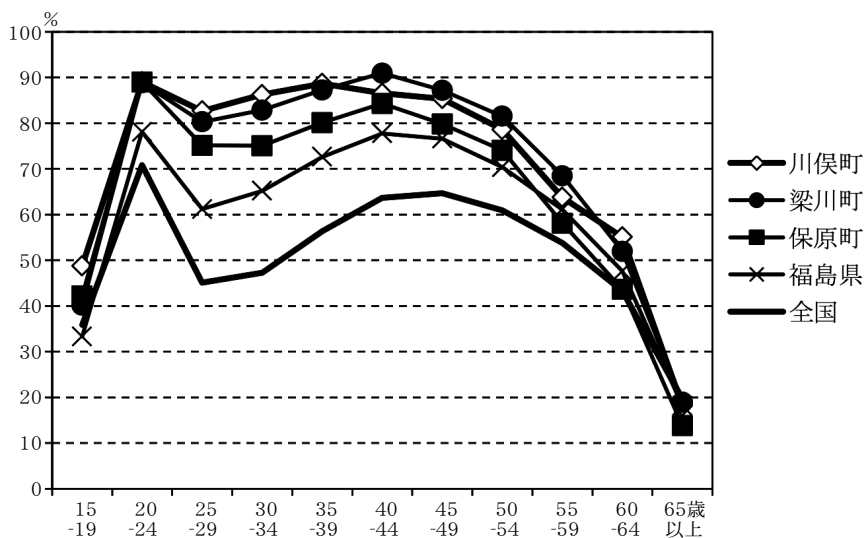
(21) 図2の製造業従業者に占める繊維工業の割合において、1970年代前半から梁川町と保原町の差が大きくなるのはそのためである。

4,000人の繊維産業従業者がおり、製造業従業者の80%余りを占めていた。梁川町・保原町のニット製造業は1970年代を通じて従業者数を減らしたが、内需が堅調であった1980年代には底を打ち、一時は従業者数も若干回復する。しかし1980年代後半からは中国をはじめとする新興国からのニット製品の輸入が急拡大したことなどにより、産地は急速に解体へと向かう。

2つの対象地域は、かつては福島県伊達郡に属しており、いずれも広義の繊維産業の産地として栄えた。川俣町は化合繊メーカー、梁川町・保原町は大手アパレルメーカーと結びつき、その生産機能を担うようになったことが産地を発展させる契機となったが、同時にそのことが地場企業の経営の自律性を損なう結果となった。そして日本の織物業やアパレル産業がより生産コストの安い新興国に生産機能を移すにつれ、産地が解体に向かっていったことも共通している。

川俣町の織物業および梁川町・保原町のニット製造業は、すでに昔日の輝きを失っている。しかし産地が隆盛を極めた時代の記憶は地域にしっかりと根付いており、地場産業での労働の経験は、家族生活の経験と複雑に絡み合いながら女性たちのライフコースに刻印されている。図3から明らかのように、産地が栄えていた時期における対象地域の年齢階級別女性労働力率は全国や福島県全体に比べていわゆるM字の谷が浅く、結婚後も何らかの形で地場産業に従事する女性が多かった。そのため、生産工程に従事する既婚女性に焦点を当てて戦後日本の女性労働史を再構成したいと考えているわれわれにとって、好適な研究対象地域である。次節では、両地域が産地として最も栄えた時期を念頭に置きつつ、両地域の女性労働と地域労働市場の特徴を把握し、そこにみられる共通点と相違点について概括する。この作業を通じて、本特集の中心をなす女性のライフストーリーの分析を理解・解釈する上での地域的背景を描き出したい。

図3 対象地域の年齢階級別女性労働力率（1970年）



資料)「国勢調査」により作成。

1 地域労働市場と女性労働

川俣町および梁川町・保原町は、いずれも地元で調達できた原料に起源をもつ地場企業の発展に支えられてきた産地である。織物業とニット製造業は女性主体の労働集約的な産業であり、産地の最盛期には生産工程の大半を若年女性が担っていた。川俣町の織物業は長い歴史があるため、1958年における女性従業者は幅広い年齢層に渡っているが、生産工程を担う女性労働者（現場員）の中心は25歳以下である（表1）⁽²²⁾、1967年の福島産地におけるニット製造業の女性従業者に至っては半数近くが20歳未満であり、若年層への依存が著しい（表2）⁽²³⁾。勤続年数の短さからわかるように、産地の発展期には、いずれの地域においても労働異動が激しく、両地域の人々は、よりよい処遇を求めて勤め先を頻繁に変える女性労働者の姿や、地場企業が繰り広げた従業員への奪い合いを、高度成長期を彩る記憶としてしばしば語った。

織物業・ニット製造業が下り坂に向かい始めると、進出企業やサービス業の雇用機会との競合に進学率の上昇が相まって、機屋・ニット製造業者は生産工程に従事する若年女性を確保することが難しくなった。その結果、各産業の従業者の年齢構成は、各産地が成長・隆盛を迎えた時期にちょうど就職年齢に達した世代（川俣町では1930年代前後、梁川町・保原町では1940年代前後に出生）に偏る結果となった。彼女たちの多くは結婚後も織物業・ニット製造業の仕事を続け、他方で若年

表1 川俣町における織物業従事者の年齢構成と勤続年数

		事務員				現場員				合計			
		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
年 齢	20歳以下	1人	1.5%	7人	5.3%	19人	7.8%	374人	19.7%	20人	6.5%	381人	18.8%
	21～25歳	11	16.7	10	7.5	45	18.5	490	25.8	56	18.1	500	24.6
	26～30歳	10	15.2	99	74.4	41	16.9	334	17.6	51	16.5	433	21.3
	31～40歳	14	21.2	5	3.8	52	21.4	404	21.3	66	21.4	409	20.2
	41歳以上	30	45.5	12	9.0	86	35.4	294	15.5	116	37.5	306	15.1
	合計	66人	100.0%	133人	100.0%	243人	100.0%	1,896人	100.0%	309人	100.0%	2,029人	100.0%
勤 続 年 数	1年未満	2人	6.9%	3人	13.6%	30人	17.2%	341人	19.0%	32人	15.8%	344人	18.9%
	1～2年	1	3.4	4	18.2	25	14.4	308	17.1	26	12.8	312	17.2
	2～3年	4	13.8	7	31.8	36	20.7	329	18.3	40	19.7	336	18.5
	3～4年	7	24.1	4	18.2	34	19.5	323	18.0	41	20.2	327	18.0
	4～5年	8	27.6	3	13.6	20	11.5	336	18.7	28	13.8	339	18.6
	5年以上	7	24.1	1	4.5	29	16.7	160	8.9	36	17.7	161	8.9
	合計	29人	100.0%	22人	100.0%	174人	100.0%	1,797人	100.0%	203人	100.0%	1,819人	100.0%

注) 1958年10～12月の平均。

資料) 福島県「産地診断書 絹人絹織物工業（川俣町、飯野町、小高町）」、1959年、59～60頁により作成。

(22) 福島県『産地診断書 絹人絹織物工業（川俣町、飯野町、小高町）』1959年。

(23) 福島県メリヤス振興会『福島県メリヤス産業発展史』1979年。この報告書は、福島産地すなわち県単位でデータを集計しているため、梁川町・保原町のみの数値ではないが、福島県内でのニット製品の大半は梁川町・保原町で生産されていたため、おおむね同地域の動向をそのまま示しているといえる。

表2 福島ニット産地の職種別従業者の年齢構成と平均勤続年数

	事務員	技術者	編立工	縫製工	その他	合計	
平均勤続年数	2.6 年	4.0 年	2.6 年	2.6 年	2.8 年	3.0 年	
女性	20歳未満	63人 23%	11人 10%	1,961人 60%	375人 53%	117人 11%	2,527人 47%
	20～30歳未満	168 62	79 73	870 26	140 20	501 49	1,758 33
	30～40歳未満	21 8	15 14	312 9	132 19	206 20	686 13
	40～50歳未満	14 5	0 0	125 4	45 6	152 15	336 6
	50歳以上	3 1	3 3	20 1	9 1	48 5	83 2
	合計	269人 100%	108人 100%	3,288人 100%	701人 100%	1,024人 100%	5,390人 100%
男性	平均勤続年数	3.0 年	4.0 年	2.0 年	3.5 年	2.3 年	3.0 年
	20歳未満	20人 7%	3人 2%	509人 63%	19人 40%	26人 8%	577人 36%
	20～30歳未満	157 54	98 61	203 25	12 25	184 60	654 41
	30～40歳未満	57 20	35 22	50 6	12 25	50 16	204 13
	40～50歳未満	21 7	11 7	32 4	3 6	26 8	93 6
	50歳以上	35 12	14 9	11 1	2 4	20 7	82 5
合計	290人 100%	161人 100%	805人 100%	48人 100%	306人 100%	1,610人 100%	

注) 1967年10月31日現在、福島県中小企業団体中央会の調査による。
資料) 福島県メリヤス振興会「福島県メリヤス産業発展史」、1969年、37頁により作成。

労働力の供給がほとんどなされなかったため、従業者の年齢構成は次第に高齢化していった⁽²⁴⁾。

続いて女性の働き方の特徴を産地ごとにみていこう。川俣町の主要生産品目は、正絹羽二重の時代から交織羽二重を経て化合織の賃織りの時代に至るまで汎用性のある白生地である。その生産工程は比較的単純であり、労働力は織布工程に集約される。そのため産地内部での分業はあまり発達しておらず、内職は箆通しなどの限られた工程のみにみられた。問屋や化合織メーカーとの取引は固定的であり、機屋の経営形態は女性労働者（織布工、準備工）を経営者とその妻であるおかみが管理し、一定規模以上であれば監督と呼ばれる男性織機保全工が加わるという家族経営的な色彩の強いものであった。

1959年の時点では女性労働者の約2/3が織布工として、約1/3が準備工として働いており、技工はほとんどいなかった⁽²⁵⁾。織布工と準備工では賃金体系が異なり、織布工は織高による出来高制、準備工は日給月給制が普通であった。川俣町の織物業従事者に占める男性の割合は11.6%にとどまっており、うち約2/3は技工、1/3は準備工に分類されており、織布工はほとんど見られない。技工のほとんどは、監督（織機保全工）に該当する。われわれの調査を踏まえれば、表3において準備工に分類された男性は、重量物の運搬およびその機台への設置など、女性の準備工

(24) 表1、表2以降に両産地で行われた調査を参照したところ、女性労働者の勤続年数は長期化していた。これは地場産業従業者の中心をなす世代が加齢とともに労働異動を鎮静化させていったことを反映している。本特集の個別論文で検討するように、われわれの対象者も相対的に若年期の労働異動が激しい。また、結婚後も引き続き就業を継続する女性であっても、結婚を機に自宅近くに勤め先を変える例がしばしば見られた。しかし結婚後は、労働異動は目立って少なくなる。前掲(18)。福島県中小企業団体中央会・福島県ニット工業組合『活路開拓調査指導事業—福島ニット産地 産地振興計画』1980年。

(25) 前掲(23)。

表3 川俣町における織物業従事者（現場員）の職種構成

	男 性						女 性					
	雇 用 者		家 族 従 業 者		合 計		雇 用 者		家 族 従 業 者		合 計	
技 工	94人	58%	46人	85%	140人	65%	1人	0%	2人	4%	3人	0%
準 備 工	68	42	7	13	75	35	536	33	41	77	577	34
織 工	1	1	1	2	2	1	1,086	67	10	19	1,096	65
合 計	163人	100%	54人	100%	217人	100%	1,623人	100%	53人	100%	1,676人	100%

注) 1958年10～12月の平均。

資料) 福島県「産地診断書 絹人絹織物工業（川俣町、飯野町、小高町）」、1959年、60頁により作成。

とは異なる業務を担っていたと考えられる。

最終消費財であるニットの生産工程は、半製品である白生地製の織りよりもはるかに複雑である。原糸を調達し、見ごろや袖、襟などの部分ごとに編みあげ、それを縫合して一つの製品を形成し、タグや値札を付け、袋詰めして出荷するまでの一連の工程は、すべて産地内で行われる。そのため、編立工、縫製工を始めさまざまな工程に労働者が細分化されている。また、ファッション製品であるニットは生産品目の多様性が大きく、景気変動の影響を受けやすいことに加え、消費量の季節変動も避けがたい。したがって全ての商品、全ての工程を一企業が内製しようとする、きわめてリスクが大きくなる。そのため、ニットの産地内には複雑な分業構造をなす階層的な生産体系が成立している⁽²⁶⁾。

産地内の生産体系の頂点に位置するのは、大手商社やアパレルメーカーと直接取引する製販業者と呼ばれる少数の有力業者であり、それ以外の大多数の業者は下請業者である。下請業者や内職への依存度は高く、梁川町・保原町の製販業者の内製率はおおむね50%程度である⁽²⁷⁾。下請業者は製販業者から全工程を請ける比較的大規模なもの、編立や縫製といった部分工程に特化している小規模・零細なものに大別される。生産体系の最底辺に位置するのが、おびたしい数の内職者である。内職者のほとんどは女性であり、数人の内職者が共同で仕事を請けるなど零細自営業主と内職者の境界に位置する就労形態もみられた。

製販業者では近代的な企業組織が編成されており、長期勤続し管理職に登用された女性も少なからずいる。また、アパレルメーカーが要求するデザインや質感をニットで表現したり、新たな編立・縫製技術を開発したりするための「研究室」という部署が設けられ、ここには編立や縫製の優れた技術を持つ女性従業員⁽²⁸⁾が抜擢された。管理や営業などの間接部門には主として男性社員が配属され、直接部門でも編立工には男性が比較的多くみられる(表2)。しかし縫製や検品、かがりなどに従事する男性はほとんどおらず、性別職務分離は明確である。複雑な分業構造を反映し、製販業者では内職者や下請業者に材料を配送し、仕上がった半製品を回収する業務に携わる男性社

(26) この点は以下の論文に詳しい。山口不二雄「福島横編メリヤス産地の構造」『法政地理』13、1985年、3～24頁。

(27) 1980年ごろの数値である。前掲(27)。

(28) 表2において技術者に分類される女性がこれに相当すると考えられる。

員も相当数抱えていた。

以上のように、川俣町と梁川町・保原町は、結婚後も働き続ける女性が多かった点では共通しているが、織物業とニット製造業の産業特性の違いに関連して、女性の職歴や働き方には相違点もある。川俣町では、女性労働者の職歴は基本的に機屋間の異動によって構成される。女性労働者の主流をなす織布工の場合、賃金が出来高制であったため、熟練を高めることによってより多くの布を織ることが目標となる。これに対して梁川町・保原町においては、内職経験をもつ女性が多い点と製販業者に長期勤続する女性が一定程度みられる点が特徴的である。内職の場合には、仕事量と収入が比例するため、織物業における織布工と同様に熟練による生産性の向上が主要な目標となる。これに対して製販業者に勤務する女性にとっては、福利厚生や賃金上昇が長期勤続のインセンティブとなり、人によっては管理職への昇進も目標たりえたであろう。

2 本特集の調査対象者の属性——織物業とニット製造業の女性労働者

われわれは、川俣町と梁川町・保原町において、織物業ならびにニット製造業に従事した経験を持つ女性に対して2時間程度のインタビュー調査を実施し、職歴と家族歴に重点をおいて彼女たちのライフヒストリーを把握した。また、機屋経営者やそのおかみ、ニット製造業関係者などに対してもインタビュー調査を実施し、産地とそこにおける女性労働を取り巻く状況を多面的に理解することに務めた⁽²⁹⁾。調査対象者は現地の協力者からの紹介などによって確保したため、統計的な意味での代表性を有したサンプルではない。女性労働者に対するインタビュー調査については、調査項目をあらかじめ設定しておき、調査後に統一のフォーマットで調査記録を作成した。それ以外のインフォーマントへの調査についても内容に応じた調査記録を作成した。本特集における一次資料は、こうして集成された調査記録である。女性労働者のライフヒストリーの分析は個々の論文に譲り、ここでは川俣町の織物女工（23人）と梁川町・保原町地区のニット製造業従事者（21人）の属性を比較しておく（表4）。

生年は川俣町では1930年代生まれの対象者が最も多いのに対し、梁川町・保原町地区では1940年代生まれが最頻である。生年の平均に5年程度の差があるのに対応し、調査時の平均年齢にも同程度の差があり、川俣町では70歳代、梁川町・保原町では60歳代が最も多い。対象者の出身地はいずれも町内・地区内が過半を占めるが、川俣町では町外といえども周囲の地域の出身者が多いのに対し、梁川町・保原町では県外出身者が5人を数える。このうち3人は夫の転勤に伴って梁川町・保原町に転入し、そのまま定着している。

きょうだい数に関しては両地域は差は小さく、5～6人である。夭逝したきょうだいを確実に捉えていない可能性があるため、数値の精度には留保がつくが、出生力転換以前の世代であることは裏付けられる。学歴に関しては、川俣町と梁川町・保原町との間に明確な違いが認められる。すなわち川俣町の織物業では、新制の高校卒業相当を超える学歴を有する者が2人であるのに対し、梁川町・保原町のニット製造業では高卒以上の学歴を有する者が9人に上る。このような学歴の差異

(29) 末尾の付記を参照。

表4 調査対象となった女性労働者の属性

	川俣町 (23人)	梁川町・保原町 (21人)
生年	1920年代6人, 1930年代10人 1940年代7人 平均1934.3年, 中央値1935年	1920年代2人, 1930年代7人 1940年代11人, 1950年代1人 平均1939.4年, 中央値, 1939年
調査時年齢	80歳代5人, 70歳代10人 60歳代8人 平均年齢73.7歳, 中央値74歳	80歳代2人, 70歳代5人 60歳代12人, 50歳代2人 平均年齢68.9歳, 中央値68歳
出身地	川俣19人(不明確3人), 飯館3人 飯野1人	保原・梁川15人, 福島県内1人 その他5人
きょうだい数	平均5.83人, 中央値5人 平均5.74人, 中央値5人①	平均5.71人, 中央値6人 平均5.52人, 中央値5人①
学歴	尋常小卒5人, 高小卒4人 中卒11人, 高女卒1人, 高卒1人	高小・中卒9人, 中卒後専門3人 高卒4人, 高卒後専門4人, 大卒1人
働き始めた年代	1930年代5人, 1940年代6人 1950年代10人, 1960年代1人 不明1人, 戦前7人 平均1948.9年, 中央値1949.5年	1940年代3人, 1950年代11人 1960年代5人, 1970年代1人 不明1人, 戦前2人 平均1956.5年, 中央値1955.5年
結婚年齢	平均初婚年齢22.8歳, 中央値23歳 最年少19歳(2人), 最年長26歳	平均初婚年齢24.7歳, 中央値24歳 最年少21歳(2人), 最年長29歳 結婚未経験2人, 離別1人
結婚後の世帯形態	核家族12人, 夫方同居10人② 妻方同居1人	核家族14人, 夫方同居5人 妻方同居2人
子ども数	一人1人, 二人15人, 三人6人 四人1人	二人13人, 三人6人
出産時 平均年齢	第一子24.8歳 第二子27.8歳, 27.3歳③ 第三子33.0歳, 32.0歳④	第一子26.0歳 第二子28.9歳 第三子30.0歳, 31.2歳⑤
夫職業 (転職経験者は子 育て期の職業)	近代的組織勤務4人(公務員2人, 鉄鋼 (東京在住)1人, 精密機械1人) 織物業関連勤務8人(機屋6人, サイジン グ1人, 精錬1人) 地元商店勤務2人(材木店・酒店, パン屋 ・宿泊施設) 職人8人(大工5人, 石工1人, 瓦職人1 人, 建設1人) 自営1人	近代的組織勤務8人(旧国鉄1人, 自衛官 1人, 建設1人, 運輸1人, 電力1人, 地 方銀行1人, 誘致企業2人) ニット大手製販企業勤務4人 中小企業(材木卸)勤務1人 職人3人(自動車修理1人, 左官1人, 板 金1人) 自営2人 その他1人(スーパー勤務→自営)

- ① 義理のきょうだいを除いた値。
 ② 子どもが生まれてから(1人), 夫婦が姑と養子養女の関係(1人)。
 ③ 第一子26歳(小学2年生で死亡), 第二子37歳の事例を除いた値。
 ④ 第一子26歳(小学2年生で死亡), 第二子37歳の事例を除いた値。
 ⑤ 27歳で双子を出産した事例を除いた値。
 資料: インタビュー調査により作成。

は、出生年の違いによる時代差に加え、地域差が強く働いている⁽³⁰⁾。

加えて梁川町・保原町に特徴的であるのは、洋裁学校や服飾系専門学校に通った人が5人（いったん就職後も加えると7人）いることである。1950年代は洋裁ブームであり、インタビューからも当時の若い女性が洋裁学校への進学を希望していたことがうかがえた。通常洋裁学校は、「花嫁修業」的な意味合いが強かったが、青野は、新規学卒者の採用が難しくなってきた1970年代初頭の状況として、ある最大手メーカーが「従来から行ってきた地元の洋裁学校卒業生の雇用にひとつの活路を見出そうとしている（37頁）」ことを報告している⁽³¹⁾。少なくとも梁川町・保原町に限っていえば、洋裁学校とニット製造業との結び付きがあったとみることができる。

川俣町の対象者と梁川町・保原町の対象者の年齢差は約5歳であるが、これに学歴差が加わったため、働き始めた年代は川俣町が平均1948.9年、梁川町・保原町が1956.5年となっている。この年齢差は、川俣町の織物業と梁川町・保原町地区のニット製造業が最盛期を迎えた時期の年代差にほぼ対応する。

続いて対象者の結婚・出産に関してみていこう。川俣町の対象者はすべてが結婚を経験しているが、梁川町・保原町の対象者には未婚者が2人いる。平均初婚年齢には両地域の間約2年の違いがあり、これも高学歴化によるところが大きいと考えられる。梁川町・保原町では、結婚によって夫婦家族を形成した対象者が多いが、川俣町では結婚後夫方の親と同居する例が梁川町・保原町よりも多く、三世代同居規範がより強く残存しているとみられる。親世代とは異なって出生力転換以後の世代であり、子ども数からは2人っ子規範の影響がうかがわれる。出産時の年齢は結婚年齢よりも若干地域差が縮小し、1歳強となっている。また、第3子を出産した年齢は、梁川町・保原町の方が高くなっており、梁川町・保原町の対象者の方が出産間隔は短い。

夫の属性についても比較したいが、学歴については不明の事例が多いため、職業のみを取り上げる。川俣町の対象者の夫には、職人と商店勤務に分類される者が目立つ。とりわけ特徴的なのは大工（5人）である。大工とはいっても棟梁ではなく、終始未熟練・半熟練の仕事に従事していた場合が多い。川俣町は織物業産地であるため、機屋をはじめとする織物業関係の業者に勤務していた夫が7人いるが、大企業や公務セクターなどの近代的組織に勤務していた人はわずかである。一方梁川町・保原町の対象者の夫では、旧国鉄や電力会社、地方銀行に代表される近代的組織に勤務していた例が約半数に上り、職人や商店勤務の夫を持つ対象者は少ない。

以上をまとめると、学歴と結婚後の三世代同居の程度、そして夫の職業が、川俣町の織物業女性労働者と梁川町・保原町のニット製造業女性労働者の属性における主要な差異といえる。一言でいえば、川俣町に比べて梁川町・保原町の方がより都市的・近代的な色彩が強く、それが対象者の属性に反映されているといえるだろう。

(30) 福島県の「学校基本調査報告書」によれば、1968年から1980年の中卒者の進学率（女子）をみると、川俣町の値は梁川町、保原町の値を一貫して大きく下回っている。

(31) 青野壽彦「地場産業問題対策調査報告書—福島県梁川町商工会地区におけるメリヤス産業の現状と展望」『小規模事業対策調査報告書—地場産業における小規模事業者などの実態および指針』中小企業庁・全国商工会連合会、1973年、1～55頁。

おわりに——本特集の構成

はじめに述べたように日本の戦後女性労働史、とりわけ高度成長期のそれを豊かなものにするために、製造職の女性労働者について、特に既婚者に焦点をおいて実証的な研究を展開することは重要な課題であろう。こうした問題意識からわれわれは、福島県伊達郡川俣町の織物業と梁川町・保原町のニット製造に携わってきた女性労働者を研究対象に設定した。本稿では、両地域の地場産業の生産構造ならびに労働市場の特徴とその変遷を把握し、それをふまえて研究対象となった女性労働者の属性を概観した。紙幅の関係上縷説しないが、本稿で明らかになった点は、表5のようにまとめられる。

表5 川俣町および梁川町・保原町の生産構造・地域労働市場の特徴

	川俣（織物業）	梁川・保原（ニット製造業）
産地の成立	近代化以前	戦後
産地の最盛期	1960年頃 絹・交織から化合織にシフトし系列化の時代へ	1967～8年頃 輸出から内需に転換しアパレルメーカーとの結び付きを強める
生産物	汎用性のある半製品 製品の変化少ない	多様な最終製品 流行によって製品が大きく変化
生産量の変動	景気による変動	景気による変動＋季節による周期的変動
産地内の工程	織布工程に集約	企画の一部から最終製品の出荷まで
中央企業と地場 大手企業との関係	固定的な系列に組み込まれ、支給された原 糸を織布	複数社と取引、企画にも関わる 商品化のための生産技術は自社開発
地場大手企業 の組織	前近代的な場合が多い 親方＋おかみ、監督、女工	近代的 管理、事務、営業、企画、研究開発、生産 経営者の妻は経営組織の中に位置
女性労働者の仕事	織布工程に集約	研究室、編立、リンキング、かがり、検品 などに分化 製販業者では間接部門に従事する者も
男性の仕事	監督にほぼ限定	直接部門の編立と間接部門にまとまった人数
産地内の分業構造	階層構造は単純	工程間分業と下請による階層構造が複雑
独立の容易性	比較的容易であるが、ある程度の資本力が必要 女性の副業的な形態はほとんどない	きわめて敷居が低く、親企業が離職者に機械を貸与する場合も 女性の副業的な形態でも存立
就業形態の多様性	内職は通算程度で、織物関連の仕事は基本的に勤務	多様な就業形態が存在 自営と勤務との境界が曖昧
女性の職業的達成 の手段	熟練による出来高賃金の獲得	内職：熟練による出来高工賃の獲得 製販企業：勤続による賃金上昇、組織内の 階梯上昇
労働異動	機屋間の移動	勤務－内職－自営といった就業形態の変化 に特色

本稿における分析を踏まえて筆者作成。

さて本稿を閉じるにあたり、本特集号の以下の論文構成について、結論を先取りしつつ示しておこう。勝俣論文では、高度成長期の川俣織物業において、生産に従事した女性たちがどのような主体性を発揮する中で、現場の生産・労務管理が行われていたのかを明らかにする。そこで描かれるのは、生業に生きる経営側と、雇用労働に生きる女性労働者たちの興味深い交錯の中で、生産現場が駆動していた状況である。木本論文では、高度成長期に主流化したとされる近代家族規範と女性が働くことがどのように関わっていたのかという問題意識から、川俣町の織物女工を中心とするライフストーリーを読み解いていく。この分析を通じて、現実的な諸個人が生きた歴史過程に照準を合わせ、近代家族規範と現実的生活基盤との距離や矛盾・葛藤をとりおさえていくアプローチの重要性を提起する。中澤論文では、経済地理学における新しい潮流である「労働の地理学」の分析視角を摂取し、ニット産地である梁川町・保原町において、地域の労働力需要と家族的背景の下で編成された女性たちのライフコースが、ニット産地における地域労働市場ならびに産地内部の生産体制の態様と密接に関連していたことを明らかにする。三論文は、個々に完結した女性労働研究のモノグラフであるが、共同研究の一環として相互に密な関連性を有している。全体を通読していただければ、共同研究のねらいが浮き彫りにされると思われる。

（きもと・きみこ 一橋大学大学院社会学研究科教授）

（なかざわ・たかし 明治大学経営学部教授）

付記：本稿の作成に当たっては、2010年度～2012年度科学研究費補助金基盤研究（B）「（女性労働と家族）の史的再構成に関する実証的研究」（研究代表者：木本喜美子）の一部を使用した。インタビュー調査は、2007～2009年度科学研究費補助金基盤研究（B）「戦後日本における『女性職』の形成・定着過程に関する実証的研究」（研究代表者：木本喜美子）による。本特集で使用するインタビュー記録は、共同研究に参加した研究者（勝俣達也（専修大学）、駒川智子（北海道大学）、笹谷春美（北海道教育大学）、高橋 準（福島大学）、千葉悦子（福島大学）、中澤高志（明治大学）、萩原久美子（東京大学）、早川紀代（明治大学）、宮下さおり（九州産業大学）（所属は本稿執筆時点））による共同作業の結果として得られたものである。1人あたりかなりの時間を割いていただいたおかげで、詳細なインタビュー調査を行うことができた。調査にご協力いただいた関係各位にお礼を申し上げたい。またこの地域の一部が東日本大震災・原発事故後、計画的避難地域に指定されたことに大きな衝撃を受けている。一日も早く落ち着いた日々が取り戻せることを切に願っている。

なお、共同研究の成果としてすでに得られている論文は、以下の通りである。宮下さおり「戦後の企業経営と女性労働—東北・川俣産地の事例を基に—」『九州産業大学国際文化学部紀要』48, 2011年, 137～151頁。中澤高志「在来型産業地域の構造変容と地域労働市場—福島県川俣地域における織物業を事例に—」『明治大学人文科学論集』57, 2011年, 69～95頁。萩原久美子「『公的』セクターと女性—ローカルなケア供給体制の変動への接近, 福島県北の保育政策（1950年代～2000年代）を事例に—」『日本労働社会学会年報』22, 2011年, 43～72頁。Hagiwara, K. “Who wanted the public childcare support? : Organization of “work” of female weavers, mill managers and families in northern Fukushima during high growth era”, *GEMC Journal* 6, 2012, pp.72-91. 宮下さおり「経営者の妻の事業関与—その規定要因に関する考察」『九州産業大学国際文化学部紀要』51, 2012年, 115～135頁。